

サステナビリティ

住友生命は、“社会公共の福祉に貢献する”という存在意義のもと、「サステナビリティ経営方針」に基づき、様々な社会・環境課題の解決への取組みを通じて、健康長寿社会、持続可能な社会の実現に貢献し、持続的・安定的に成長する会社の実現を目指しています。



サステナブルな社会の実現に向けて

住友生命では、“健康長寿社会”、“持続可能な社会”の実現に向けて、サステナビリティを重視した経営を行っています

上席執行役員
グループ・サステナビリティオフィサー
高尾 延治

日本の少子高齢化、人生100年時代の到来、ライフスタイルの多様化など、当社を取り巻く環境は急速に変化しています。また、日本国内のみならず、気候変動問題やサプライチェーンを含む人権問題をはじめとした様々なグローバル課題にも直面しています。これらの課題は一社で解決できるものではなく、現在は、政府、企業、個人がそれぞれの役割を果たしながら解決に取り組まなければならない時代になっていると考えています。これらの認識のもと、住友生命では、持続可能な社会の実現に向けて積極的にサステナビリティ推進に取り組んでいます。

当社は、2022年5月に「サステナビリティ経営方針」を制定し、健康長寿社会の実現、社会・環境課題の解決への取組みを通じた持続可能な社会の実現に貢献するという使命を掲げました。この方針に基づき、生命保険の提供や資産運用といった本業のみならず、あらゆる事業活動においてサステナビリティを重視した経営を行うことで、お客さま、社会、職員にとって「なくてはならない会社」、「ウェルビーイングの会社」の実現を目指しています。

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営を遂行するにあたり、マテリアリティ(重要項目)として、「保険事業を通じた健康寿命の延伸」、「保険事業を通じた安心の提供」、「持続的・安定的な成長の実現」、「ステークホルダーとの信頼関係の構築」、「サステナビリティを支える経営体制」の5つを掲げています。これらの各マテリアリティについては、リスクと機会を特定し、より経営戦略との整合を図っています。

また、サステナビリティへの取組みを加速させるべく、2020年に「サステナビリティ推進協議会」を設置しました。国内外の社会課題の中でも、とりわけ地球環境は持続可能な社会の基盤になるとの認識のもと、気候変動問題への対応の強化を図っており、本協議会を通じて経営レベルで情報を共有するとともに、30兆円を超える運用資産を有する金融機関として、社会から期待される役割を踏まえつつ、部門横断での推進を図っています。

社会・環境課題の解決への取組み

当社は、創業以来、生命保険商品・サービスの提供を通じて、お客さまの病气や介護、老後への備え、お子さまの教育資金の準備等、リスクに対する経済的保障や、健康・福祉という日本の社会課題の解決に取り組んできました。2018年には、お客さまの日々の健康増進活動を評価する仕組みを導入した健康増進型保険「住友生命「Vitality」」を日本で初めて発売し、健康寿命の延伸という課題に取り組むなど、積極的に課題解決に向けた取組みを推進しています。

また、2021年4月に2050年カーボンニュートラルの実現を宣言し、投融資先企業などのサプライチェーンも含めた温室効果ガス削減に取り組んでいます。自社からの排出量削減のみならず、投融資先企業の脱炭素に向けた支援を行うことは、お客さまからお預かりする保険料を運用する金融機関として、中長期的に安定した運用収益の確保に繋がるものと考えています。投融資先との対話やトランジションファイナンスなどの取組みを積極的に実施することで、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進しています。

今後に向けて

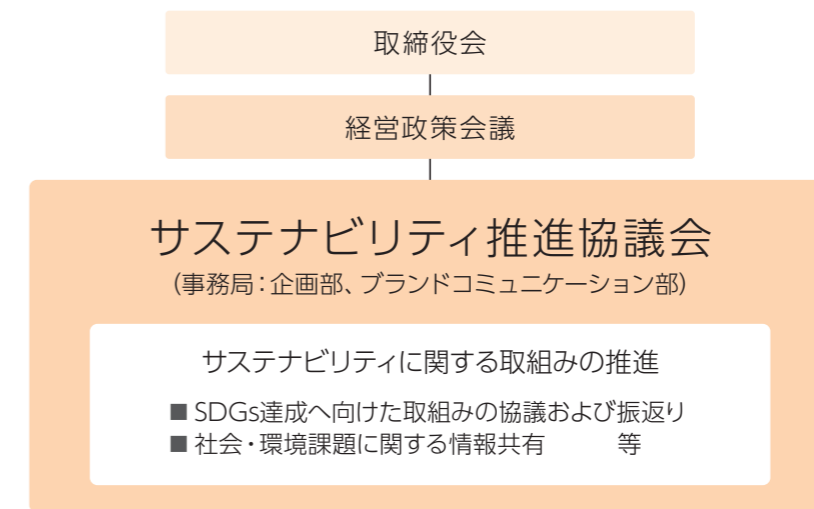
サステナビリティを巡る様々な課題は、これからますます世界的な問題として顕在化し、国内外を問わず、当社の事業環境を変化させていくものと認識しています。

その認識のもと、グローバルにビジネスを展開する金融保険グループとして、ステークホルダーの皆さまのご意見に耳を傾け、国際的なイニシアティブへの参画や他の業種・金融機関との連携等を通じて、世の中と住友生命グループがともに持続可能な未来を実現することが重要と考えています。

グループ・サステナビリティオフィサーとして、今後、国内外のグループ全体でサステナビリティを推進し、住友生命グループとして社会に提供する価値を高めていきます。

▶ 推進体制

当社は「サステナビリティ推進協議会」を設置し、SDGsをはじめとする社会・環境課題の共有および課題解決に向けた取組みを推進しています。本協議会は、年2回を基本に年間を通じて開催しており、議論の内容については、社長の諮問機関である経営政策会議での審議を行うとともに、取締役会への報告を行う体制を整備しています。



サステナビリティに関する取組みの推進やSDGs達成に向けた貢献を事業活動において具体化するため、「SMI中期経営計画2022」においても、社会への貢献、あるいは社会から信頼される会社づくりに注力することを宣言しています。

サステナビリティに関する取組状況については、住友生命公式ホームページ内「サステナビリティ」ページで開示を行っています。引き続き、適時適切な情報開示に努めていきます。

サステナビリティ推進協議会の概要

サステナビリティ推進協議会は、社長をはじめ関係部門を担当する執行役等で構成しています。

社会や環境を取り巻く状況は常に変化していきながら、社会からの要請に照らしてサステナビリティに関する自社の取組みの見直しや強化の必要性について検討するなど、部門横断的にPDCAサイクルをまわす態勢を構築しています。

2021年度開催報告

2021年度に開催されたサステナビリティ推進協議会では、SDGs達成に向けた重要課題への取組状況の確認や、気候変動問題に対する取組強化の方向性、SDGsの社内浸透に向けた取組みなどについて協議・報告を行いました。

2021年度以降 サステナビリティ推進協議会の主な内容

開催時期	主な内容
2021年5月	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度取組状況の報告 2021年度取組指標について協議 SDGs社内浸透の2020年度実施状況・2021年度取組内容報告
2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> 資産ポートフォリオの2030年GHG排出量削減目標の設定について協議
2021年8月	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題への対応状況・方向性について報告
2021年11月	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度上半期の取組状況について報告
2022年3月	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度サステナビリティ取組みの振り返り、2022年度取組内容について報告 2030年度のGHG排出量削減目標の引き上げについて協議
2022年5月	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営方針の制定について協議(CSR経営方針の改正)

▶ 気候変動への対応

現在、世界中で気候変動をはじめとした多くの重要課題に直面しており、地球環境のサステナビリティ確保が問われています。住友生命では、地球環境は持続可能な社会の基盤になるとの認識のもと、事業活動において生じる環境負荷の低減や生物多様性等に配慮するとともに、脱炭素社会への移行を促すことで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

■ 環境に対する基本方針

スミセイ環境方針

住友生命は地球環境の維持・保全が我々が目指す「豊かで明るい健康長寿社会の実現」に必要な不可欠であると考えています。当社事業の公共性や社会への責任を踏まえ「社会・環境課題の解決への取組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する」ことをサステナビリティ経営方針に定め、日々の活動において右記の方針に従い、着実かつ持続可能な地球環境保護活動へ取り組みます。

1	地球環境の大切さ、および事業活動の環境への負荷を十分に認識し、事業活動を通じて地球環境保護と生物多様性の保全を推進します。
2	「持続可能な社会の実現」を目指し、生命保険事業者、および機関投資家としての取組みを通じ脱炭素社会への移行を促すことで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。
3	オフィスの省エネルギー・省資源の推進、再生可能エネルギー由来の電力の導入、廃棄物のリサイクル、ならびに消耗品・什器・備品等のグリーン購入を推進します。
4	役職員一人ひとりの環境啓発に努め、その地球環境保護活動を支援するとともに、環境面での社会貢献に積極的に取り組みます。

■ カーボンニュートラル社会実現への貢献

温室効果ガス排出量削減目標

住友生命は、温室効果ガス(以下「GHG」)排出量^{*1}の2050年ネットゼロを目指しています。また、中間目標として2030年の削減目標を定めています。

分類	削減指標(単位)	2030年目標	2050年目標
Scope1+2+3	総排出量 (t-CO2e)	▲40%(2019年度対比)	ネットゼロ
資産ポートフォリオ ^{*2}	保有残高あたりのGHG排出量 (t-CO2e/百万円)	▲42%(2019年度対比)	

^{*1} Scope1、2、3とは、GHGプロトコルが定める、事業者のGHG排出量算定報告基準における概念であり、以下を指す。
 ・Scope1:住友生命の燃料使用による直接排出量
 ・Scope2:住友生命が購入した電気・熱の使用による間接排出量
 ・Scope3:Scope1、2以外の事業活動に伴う間接排出量
 なお、Scope3は、住友生命や住友生命職員の積極的な取組みにより削減を目指す項目を対象とする。対象は、カテゴリ1(購入した製品・サービス)、カテゴリ3(Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)、カテゴリ4(住友生命が費用負担する輸送、配送)、カテゴリ5(事業から出る廃棄物)、カテゴリ6(従業員の出張)、カテゴリ7(従業員の通勤)、カテゴリ12(販売した製品の廃棄)、カテゴリ13(賃貸リース資産)とする。これらの削減に取り組む中で、今後、必要な場合はその他のカテゴリの追加も検討する。
 カテゴリ15(投資)については、「資産ポートフォリオ」からの排出量として、別途管理する。

^{*2} 対象資産は2050年を「国債等を除く全資産」とし、2030年を「国内外の上場株式・社債・融資」とする。削減指標は資産規模の影響を排除して評価するため「保有残高あたりのGHG排出量(資産ポートフォリオのGHG排出量÷資産ポートフォリオ残高)」とする。

資産ポートフォリオ計算式

$$\text{保有残高あたりのGHG排出量} = \frac{\sum (\text{投資残高}^{\ast 3} \times \text{投資先企業のScope1+2})}{\text{資産ポートフォリオ残高}}$$

^{*3} 投資残高:上場株式は「時価」、社債・融資は「簿価」
^{*4} 企業価値:株式時価総額+負債簿価

Scope1、2、3からの排出量削減の取組み

これまでも取り組んできた機器設備における省エネ・省資源への取組み、エコバッグ・マイボトル推進による廃棄物削減等の職員参画型の取組みなどを更に推進しています。

また、2022年度に予定している東京本社機能の移転、保有ビル等で使用する電力について再生可能エネルギーを由来とする電力の導入検討等、環境性能の高い設備の導入や再生可能エネルギー関連の取組みを進めています。

資産ポートフォリオからの排出量削減の取組み

気候変動への対応は重要かつ喫緊の社会課題であり、中長期的に当社資産ポートフォリオに甚大な影響を及ぼす可能性が高いと認識しています。

そのため、各投資先のGHG排出量の削減を通じて、社会全体のGHG排出量の削減につなげることが重要と考えており、投資撤退(ダイベストメント)を最後の方策と位置づけたうえで、主に以下の3つの方策に積極的に取り組んでいます。

① 脱炭素化に向けた対話推進	② グリーンファイナンス&トランジションファイナンスの拡大	③ 再生可能エネルギーを始めとするプロジェクトファイナンスの拡大
----------------	-------------------------------	----------------------------------

■ TCFD提言への対応

当社は、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures,TCFD)」の提言へ2019年3月に賛同しました。これまでの気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFDの提言を踏まえた情報開示の充実を図っていきます。

ガバナンス

会社としての環境保護への取組方針を定めた「スミセイ環境方針」を策定し、資産運用を通じて、気候変動への対応を含む持続可能な社会の実現に貢献することを旨とする「責任投資に関する基本方針」を策定しています。

また、当社の持続可能性について検討を行う「サステナビリティ推進協議会」にて、「気候変動問題への対応」を協議(対応状況について、経営政策会議・取締役会へ報告)しています。

戦略

気候変動が当社の事業活動にもたらす機会とリスクを次のとおり認識しており、適切なリスク管理への取組み等を通じてリスクを低減させるとともに、機会の活用にも努めています。

STEP①	STEP②	STEP③	STEP④
リスク重要度の評価 TCFD提言に例示されたリスク ●物理的リスク ●急性的、慢性的 ●移行リスク 政策と法、技術市場、評判	シナリオの特定 2100年までに産業革命以前と比較して平均気温が2℃、4℃上昇するシナリオを選定	事業への影響の評価 生命保険事業、資産運用事業への影響を評価	対応策の検討 ・死亡者数の増加が保険金・給付金の支払いに与える影響の分析手法等を引き続き検討 ・資産運用ポートフォリオからのGHG排出量を算出・分析

リスク管理

統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候関連リスクを環境変化等により新たに発現または変化し、将来的に当社に極めて大きな影響を及ぼす可能性のある事象(エマージングリスク)の一つとしてモニタリングを行い、ERM委員会、経営政策会議に定期的に報告し、リスク認識の共有等を行っています。

資産運用において、気候変動を含むESG要素を考慮した投資判断、投資先とのエンゲージメント活動(気候変動に係る対話)を実施しています。

分類	単位	2019年度	2020年度
Scope1+2+3	t-CO2e	181,588	154,183
Scope1	t-CO2e	2,716	2,340
Scope2	t-CO2e	36,097	28,137
Scope3	t-CO2e	142,775	123,706
資産ポートフォリオ [*]	t-CO2e/百万円	1.34	—

^{*}資産ポートフォリオの最新判明実績は2019年度分(2020年3月末の当社保有残高と投資先の2019年度GHG排出量データを用いて算出)

<機会>

資産運用において、カーボンニュートラル社会に資する技術開発等を行う企業や再生可能エネルギー関連プロジェクト等への投資機会が増加

<リスク>

気候関連リスクのうち、当社事業に大きな影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては次のようなリスクが考えられます。

1. 平均気温の上昇等によって中長期的に死亡等の発生率が変化し、損失を被るリスク
2. カーボンニュートラル社会への移行に関する政策変更、規制改革等によって当社の投資先企業が大きな影響を受け、当社の投資資産の価値が将来的に毀損するリスク

上記のリスク認識に基づき、生命保険事業、資産運用事業における気候関連リスクによる影響を評価するため、以下のステップでシナリオ分析を行いました。シナリオ分析結果の詳細は公式ホームページをご参照ください。

指標・目標

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、まずは、2030年のGHG排出量削減目標(目P36に記載)の達成を目指します。排出量実績は下表のとおりです。

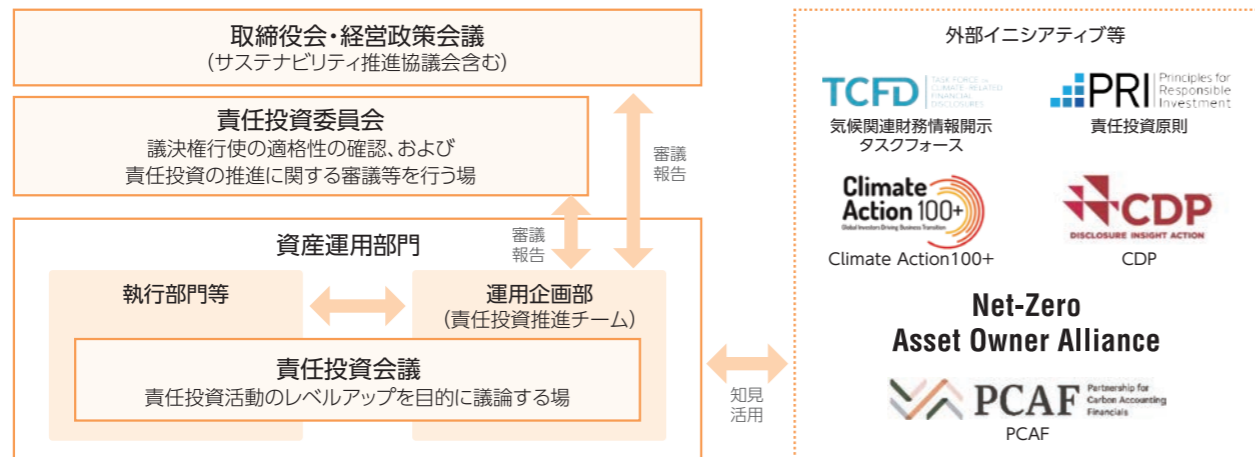


責任投資の取組み

当社は持続可能な社会の実現、および中長期的な資産運用収益力向上の両立を目指し、責任投資(ESG投融資+スチュワードシップ活動)を推進しています。世界中で喫緊の対応が求められる気候変動に加え、人権や生物多様性など、多くの社会課題が山積しています。すべての運用資産を対象にESGインテグレーションを行うなど当社の資産運用はESG要素やサステナビリティを考慮しており、「住友生命の資産運用はすべて責任投資である」という考えのもと、今後も社会課題の解決に積極的に貢献していきます。

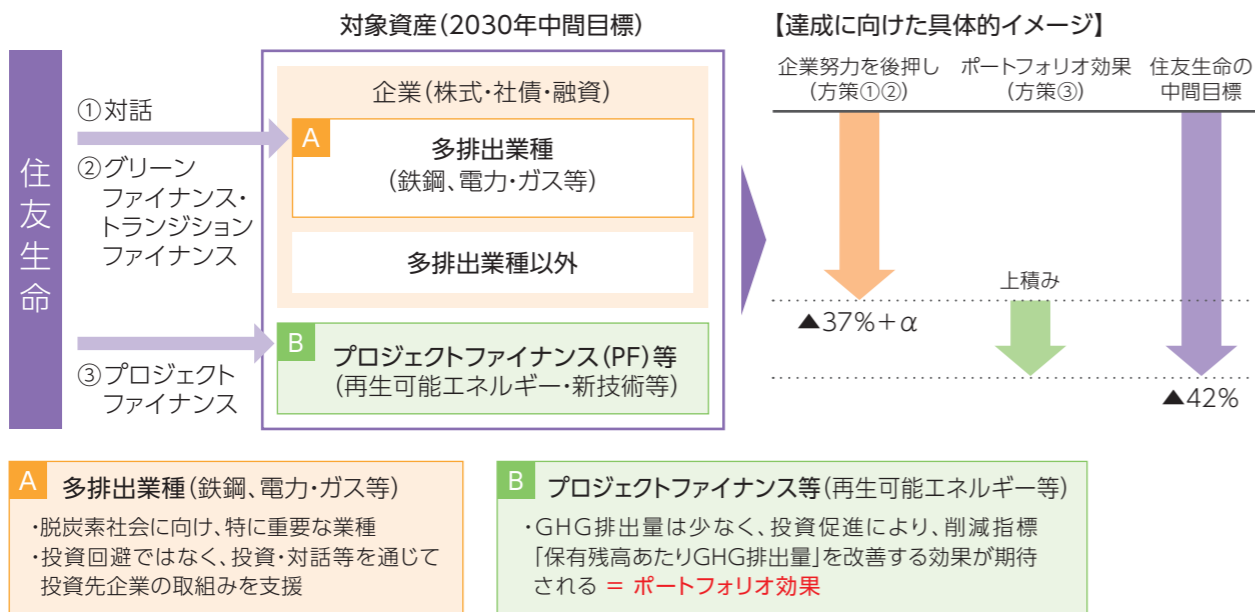
組織体制

以下の組織体制の下、適切にPDCAサイクルを回し、責任投資の更なるレベルアップを図っています。



気候変動への対応

資産ポートフォリオにおける温室効果ガス(GHG)排出量について、2050年ネットゼロを目指すとともに、2030年削減目標を設定しています。気候変動対応をテーマにした対話活動や投資を通じ、投融資先の脱炭素化に向けた取組みを後押ししています。また、2021年度には、ネットゼロを目指す機関投資家のための国際イニシアティブ「Net-Zero Asset Owner Alliance」や資産ポートフォリオにおけるGHG排出量の測定方法の標準化を目指す「Partnership for Carbon Accounting Financials」に加盟し、国内外の機関投資家との連携強化を進めています。



A 多排出業種(鉄鋼、電力・ガス等)
 ・脱炭素社会に向け、特に重要な業種
 ・投資回避ではなく、投資・対話等を通じて投資先企業の取組みを支援

B プロジェクトファイナンス等(再生可能エネルギー等)
 ・GHG排出量は少なく、投資促進により、削減指標「保有残高あたりGHG排出量」を改善する効果が期待される = **ポートフォリオ効果**

ESG投融資(財務情報に加え、ESG要素等を考慮した投融資行動)

ESGインテグレーション

投融資の意思決定プロセスにおいて、定量的な財務情報に加え、ESG課題への対応を含む非財務情報を考慮する手法です。当社は、2021年度より全運用資産を対象にESGインテグレーションを開始しました。株式およびクレジット資産(社債・融資)では業種別マテリアリティ(重要なESG課題)を設定の上、評価する取組み等を行っています。

インパクト投資

金銭的なリターンと並行し、社会的・環境的インパクトの創出を意図して行う投資です。責任投資を通じた社会課題の解決に向け、実効性ある取組みを推進します。2022年度はファンドを中心に約200億円の投資実行を目指します。

テーマ投資

SDGs達成に資する投資として、中期経営計画の3年間にわたる目標額5,000億円を掲げています。2020年度~2021年度のテーマ投資の実行額は約3,820億円・達成率76%となりました。

ネガティブ・スクリーニング

非人道的兵器製造企業への投融資、および、石炭火力発電プロジェクトを資金使途とする投融資は行いません。

グリーンボンド	ソーシャルボンド	トランジション・ローン
世界銀行傘下の国際復興開発銀行が発行する気候変動対策に貢献するグリーンボンドに投資しました(2021年9月)。  写真提供:World Bank	国際協力機構(JICA)が発行する開発途上のジェンダー平等、女性のエンパワーメントを推進するソーシャルボンドに投資しました(2021年9月)。  写真提供:大石芳野/JICA	住友共同電力向けのトランジション・ローンに参加しました(2022年3月)。LNG発電施設の新設により、石炭等からLNGへのエネルギー転換を促進し、温室効果ガスの削減に貢献します。 
* 上記のSDGsのロゴは、当社が当該投融資によって貢献につながると考える主な目標になります。		

スチュワードシップ活動の取組み

『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」の、対話等を通じて投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すという趣旨の下、当社は積極的にスチュワードシップ活動(対話活動+議決権行使)を行っています。

対話活動について

当社は中長期的な企業価値向上を投資先企業に促すための対話を通じて、認識を共有し課題改善を働きかけています。企業の経営関連・ESG関連の課題や解決策は規模、成長ステージ等により様々であることから、個別の企業分析に基づき、投資家としての問題意識や要望をお伝えし、テーマを深掘りしていくことを対話の基本スタンスとしています。2022年度は企業の地球温暖化対策のほか、人権問題を含めたサプライチェーンマネジメントを重要なテーマとして対話活動を進めています。

対話の視点

テーマ	主な対話の視点
経営戦略 事業戦略	● 経営の基本的な考え方、中長期的な成長戦略(中期経営計画等) ● 重視している経営指標と改善方針 ● 社会持続性と経済合理性の両立 等
資本効率 株主還元	● 資本効率向上に向けた取組み(経営指標への組み入れ等) ● 内部留保や投資計画と株主還元のバランス 等
ESG	【環境・社会面】● 重要課題(マテリアリティ)の特定と対応 ● 環境・社会問題解決につながる事業の重要性と対応 ● GHG排出量削減への取組み 等 【ガバナンス面】● 取締役会の構成と運営 ● 経営者の選任・解任プロセス ● 役員報酬制度の考え方 等

議決権行使の実施

当社では中長期的な企業価値向上につながるの視点から、「議決権行使ガイドライン」を定め、対話内容や課題への取組状況等を踏まえた上で、賛否判断しています。2022年度も企業価値向上の観点から、必要に応じて議決権行使ガイドラインの見直しを実施し、引き続き投

資先のESG課題を考慮した議決権行使を実施していきます。なお、新型コロナウイルスの影響度合いを分析の上、実施する弾力的な議決権行使については、適用が企業価値向上に資するか判断していきます。

対話、議決権行使の状況や、具体的なガイドラインの内容についてはホームページにて以下の情報をご確認ください。
 ● 「『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」」への対応について
 ● 「責任投資活動報告書」、「投資先企業ごと、議案ごとの議決権行使結果」 等

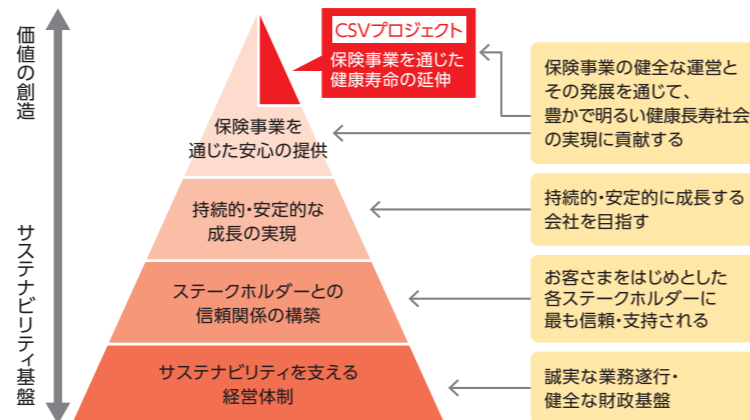
詳しくはホームページをご参照ください。 <https://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/initiatives/realization/investment/index.html>

▶ マテリアリティ・リスクと機会

当社は経営方針に基づき、右図のとおりマテリアリティ(重要項目)を定めています。この5つの重要項目に対して、達成に向けて取り組むSDGsと主な取組みを特定することで、当社が重点的に取り組む課題を明確にしています。

「スミセイ中期経営計画2022」では、「住友生命[Vitality]”を通じて健康長寿社会に貢献することを中心に、以下の取組みを通じてSDGs達成へ貢献していきます。

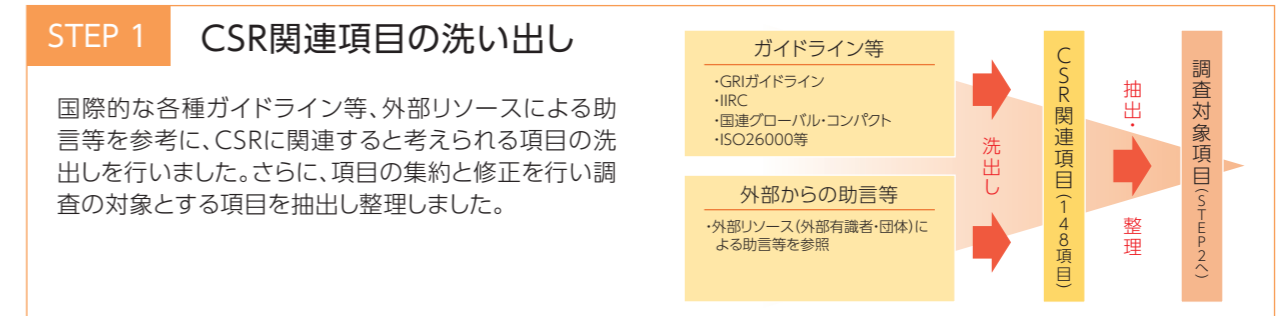
〈サステナビリティ重要項目〉



マテリアリティ	リスクと機会	主な取組内容	目指す姿	関連するSDGs
保険事業を通じた健康寿命の延伸	リスク <ul style="list-style-type: none"> 長寿化に伴う死亡保障ニーズ減少、入院・手術等の給付金支払額増加の可能性 機会 <ul style="list-style-type: none"> 長寿化や単独世帯の増加等に伴う生存保障ニーズの高まり 健康増進に資する独自商品の開発によるマーケットの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 住友生命[Vitality]に関する事業を推進 住友生命[Vitality]を広く社会に向けて発信するための取組みや、商品、プログラムメニュー、特典(リワード)の進化に資する取組みなどを実施 	いつまでも安心して健康に暮らすことができる社会の実現に向けて、保険事業を通じて、日本の健康寿命の延伸に貢献する	3 健康増進
保険事業を通じた安心の提供	リスク <ul style="list-style-type: none"> 提供する商品・サービスと顧客ニーズとのミスマッチ、他社・近隣業種からの類似商品・サービスによる陳腐化 社会課題解決の視点を無視した投融資行動による資産価値毀損の可能性 機会 <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを捉えた商品・サービスの提供による企業価値の向上 社会課題解決に資する資金ニーズ拡大に伴う投融資機会の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 人生100年時代を見据えたサービスや情報提供の推進 カーボンニュートラル社会実現への貢献(責任投資等) 	お客さま本位の経営の推進を通じて、すべての人々に適切な生命保険商品・サービス、その先にある安心を提供する	1 人々の健康と福祉 13 気候変動への対応
持続的・安定的な成長の実現	リスク <ul style="list-style-type: none"> 環境変化に適合しない事業運営による顧客の喪失・勤労意欲減退・職員採用への支障等の発生 機会 <ul style="list-style-type: none"> 変化する社会のニーズを捉えた事業運営による社会からの信頼獲得・企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の変革 柔軟で多様な人材の採用育成 協業等によるビジネスパートナーとの共生 オープンイノベーションによる新たな価値創造 事業展開インフラ(IT等)の強化 	時代を超えて受け継ぐべき経営方針の下、社会の変化・変革に対応して着実に成長し続ける	5 性別平等 8 持続可能な消費と生産 9 産業とインフラの革新
ステークホルダーとの信頼関係の構築	リスク <ul style="list-style-type: none"> 信頼関係を毀損することにより社会的な存在意義を失う可能性 機会 <ul style="list-style-type: none"> 社会的な責任を果たすことによる社会からの信頼の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 金融リテラシー教育の推進 地球環境の保護 社会貢献活動の推進、地方自治体との連携 	ステークホルダーからの期待に応え、ステークホルダーに信頼・支持される会社を目指す	4 質の高い教育をみんなに 14 気候変動への対応 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナーシップを世界に
サステナビリティを支える経営体制	リスク <ul style="list-style-type: none"> 法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値毀損の可能性 機会 <ul style="list-style-type: none"> 実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と継続的な改善を通じた企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンスへの取組み 人権への取組み 個人情報保護への取組み ERMの高度化 リスク管理体制の整備・高度化 	誠実な業務遂行・健全な財務基盤の構築を行い、持続可能な社会づくりに貢献する	10 気候変動への対応 16 公正な裁判

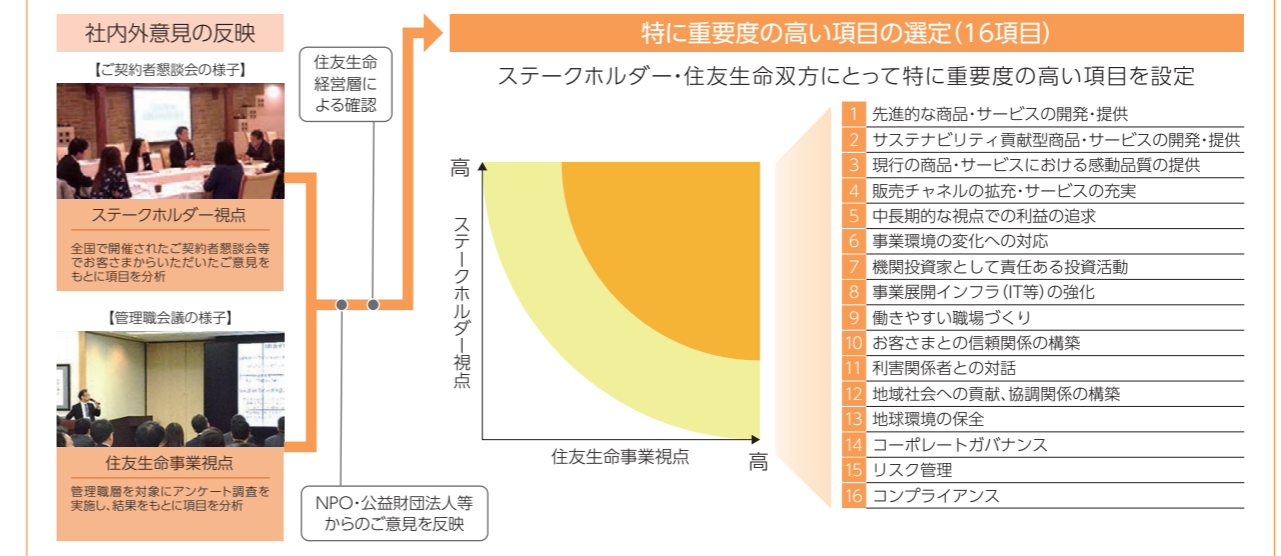
▶ マテリアリティ特定プロセス

当社は2018年に、CSRを取り巻く国際的な潮流を踏まえ、以下の手順でCSR重要項目を特定しました。その後、2022年にサステナビリティ経営方針を制定したことを受け、現在では、サステナビリティ重要項目と名称を変更しています。



STEP 2 社内外の評価に基づく絞り込み

STEP 1で抽出した項目について社内外からの意見を反映し、「ステークホルダー視点」「住友生命事業視点」の両軸から優先順位付けを行いました。両軸からの優先順位をもとに、ステークホルダーと住友生命双方から見て特に重要度の高い16項目を選定しました(下図参照)。



STEP 3 CSR経営方針に基づいたCSR重要項目の検証

住友生命は、CSR経営方針を踏まえて5つのCSR重要項目を整理しています。本プロセスから導かれた16項目がこの5つのCSR重要項目に当てはまることを確認し、その妥当性を検証しました。

